

公明党さいたま市議団ニュース

KOMEI Saitama-city NEWS★2018 新春号

発行：公明党さいたま市議会議員団
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

ごあいさつ

日頃より、私たち公明党さいたま市議会議員団の活動に対し、市民の皆様からご理解を頂きまして、誠にありがとうございます。

私たち議員は、「市民の声の代弁者」として皆様お一人おひとりの声に真摯に耳を傾け、寄り添いながら行動し、そのなかから政策を作り、市政に反映させてまいりました。その具体的な成果の一つとして、毎年作成している予算要望があります。

来年度の予算要望も、多くの市民や団体の皆様からお寄せいただいたご意見をもとに、よりよい市政実現に向けて議員団で何度も議論をおこない、練り上げて完成し、市長をはじめとする執行部に提出し

ました。

今号では、平成30年度予算要望に掲げた項目のなかから、市民の皆様身近な事業や市政の進展に大きくかかわる事業などを中心に掲載いたしました。ご一読いただければ幸いです。

今後も、さいたま市政に対するご意見・ご提言等がありましたら、私たち公明党さいたま市議会議員団までお寄せください。

公明党さいたま市議会議員団団長
上 三 信 彰



公明党さいたま市議会議員団の 「平成30年度予算編成並びに施策に対する要望書」を 清水勇人市長に提出!!



平成29年10月20日(金)、公明党さいたま市議会議員団は、「平成30年度予算編成並びに施策に対する要望書」を清水勇人・さいたま市長に提出しました。

この要望書は、「女性の活躍と子育て支援の拡充」「教育環境の整備と子どもへの支援」「シニアが安心して住み続けられる地域」「障がい者の自立と生活を支援」「市民の健康づくりをサポート」「市民の利便性とさいたま市の魅力

の向上」「災害に強い都市づくり」「都市を支える産業の振興」「住み続けたい魅力あふれる都市」の9テーマ・全67項目にわたって構成されております。

これら予算要望の各項目について、市議団としては議会活動を通して実現を図ってまいります。また、そのなかから抜粋していくつかの項目について、2~3面に詳しく紹介しておりますので、ぜひご覧ください。

平成30年度 予算編成 並びに施策に対する要望書

における主な要望項目

1) 女性の活躍と子育て支援の拡充

女性の社会進出と産前産後および子育て支援を拡充

産前産後の支援の拡充

- LINE@などのSNSを活用した妊娠・出産に関する相談が気軽にできる体制を構築すること。
- 現行の産後ケア事業の周知徹底とともに、宿泊型やデイケア型産後ケアの導入を検討すること。
- 既存の生活ヘルパー派遣事業を妊産婦への生活支援として明確に位置付けるなどして、孤立しがちな妊産婦の生活支援策の強化を図ること。



保育所の待機児童ゼロ対策の推進

- 保育士や看護師の必要数配置のための支援策を拡充強化すること。
- 公有地および公共施設を積極的に活用した、保育所やこども園の整備推進を図ること。
- 家庭的保育事業（保育ママ）の導入を図ること。



2) 教育環境の整備と子どもへの支援

学校施設の環境整備と多様化する教育上の諸課題への対応を推進

学校教育環境の整備を推進

- 段差の解消や階段昇降機、エレベーター、みんなのトイレの設置など障がい者に配慮し、学校のバリアフリー化の推進に努めること。
- 児童に身近な防災グッズとして防災頭巾があげられるが、落下物への有効性、強度が優れている防災ヘルメットの配備を進めること。
- 学校トイレの洋式化については、学校施設リフレッシュ計画よりも前倒して、洋式化トイレ100%にスピードを上げて取り組むこと。

いじめ・不登校対策の推進

- スクールカウンセラー、さわやか相談員の増員、配置拡充を図ること。
- LINE等のSNSによる24時間受付可能な子ども相談窓口を創設して、いじめ防止のための相談体制を強化すること。
- 不登校児童・生徒には、フリースクールの活用など、個に応じた対応と保護者への支援も行うこと。



3) シニアが安心して住み続けられる地域

シニア世代の活躍する環境整備と地域包括ケアシステムの構築

セカンドライフ支援事業の創設

- 就業を希望する高齢者には就労支援をおこなうとともに、創業支援やNPO、ソーシャルビジネス等の活動支援をおこなうこと。また、地域貢献や余暇活動充実を求める高齢者に対しては情報提供をおこなうこと。そして、これらの就労支援や活動支援のための（仮称）「セカンドライフ支援センター」を創設すること。



認知症対策の推進

- 超高齢化社会を見据え、認知症患者への支援や責務を明確化する条例制定を進めること。
- 介護職員研修会の充実、認知症キャラバンメイト・認知症サポーターの充実、認知症カフェの設置推進を図ること。
- 認知症初期支援チームの増設（各区1）による支援体制を強化すること。
- 認知症の対処法も含めた認知症チェッカーの導入を図ること。



4) 障がい者の自立と生活を支援

誰もが生き生き暮らす、みんなで支え合うまちづくりの推進

障がい者の「住まい」と「働く」を支援

- ケアホームとグループホームを一元化したサービス付グループホームの整備促進を図ること。
- 特例子会社の誘導策を設けることや、障害者総合支援センターのジョブコーチの増員、職業訓練の充実など、総合的な障がい者の就労環境の整備を図ること。特に、ジョブコーチの全区役所配置を早期に実施すること。

- 「身体に障害のある人を対象とするさいたま市職員採用要綱」を改正し、障がい者採用の対象を「身体に障害のある人」から、「障害のある人全般」に拡大すること。

5 市民の健康づくりをサポート

市民がいきいきと健康づくりに取り組む街づくりの推進



■ スポーツ環境の整備 (スポーツシュレ構想の推進)

- 「スポーツ施設整備基金」の創設や「スポーツ施設整備グランドデザイン」の策定など、市民のスポーツ環境整備に向けた取り組みを進めること。
- スポーツを地域振興と観光資源としての両面から活用するために、「スポーツシュレ構想」を推進すること。
- 臨時グラウンドの維持管理予算を確保し、使いやすい施設として市民に提供すること。

■ がん対策の推進

- がん検診の受診率向上に向けて、がん検診の重要性などを市民へ普及啓発するとともに、がんと向き合えるがん教育の推進に取り組むこと。小中学生向けにがんに関するリーフレットを作成すること。
- 市が発信しているがん関連情報を1つにまとめて市民にホームページ等で提供すること。
- がんサバイバー(がんを克服した人)に対して、アピアランス支援を含めた生活支援、就労支援、QOL向上に資する支援を検討すること。

6 市民生活の利便性とさいたま市の魅力の向上

よりよい市民サービスの提供とさいたま市の魅力をアピール

■ 交通弱者への移動支援

- 高齢者や障がい者、妊婦、児童など、利用対象者を限定するなどして、デマンド型交通による移動支援策を実施すること。
- シルバー人材センターによって運用されている福祉目的の車両運行方法を見直し、より多くの市民が利用できる制度に改めること。

■ 福祉窓口における相談体制の機能強化 (福祉コンシェルジュ制度の導入)

- 福祉コンシェルジュ制度を導入し、市民からの相談体制の機能を強化すること。



7 災害に強い都市づくり

首都直下地震や局所的豪雨に備える
防災・減災都市づくりの推進

■ 避難所と避難計画の充実

- 避難所運営や各種防災会議への女性参画を推進し、女性の視点を生かした避難所づくりを進めること。
- 災害要援護者の2次避難施設としての福祉施設の運営のための人材確保策を講じること。
- 既存の街区公園の防災機能の強化を図ること。



■ 総合的な浸水対策の推進

- 低地への雨水流入を抑制するために、学校校庭貯留施設整備の推進等を含め、総合的な雨水流出抑制策を推進すること。
- 浸水マップに対応する慢性的な浸水箇所をモデル地域とし被害軽減策を推進すること。
- 慢性的な浸水箇所のうち、地域住民のニーズがある場合には土のうステーションを設置すること。



8 都市を支える産業の振興

さいたま市らしい産業の振興

■ 市内企業の育成と入札制度の改善

- 工事契約において、地域貢献や環境配慮、本市の優秀業者表彰受賞企業を対象としたインセンティブ入札を導入するなど、地元企業の育成を図ること。
- 建設工事入札における予定価格の事後公表率の拡大を更に推進すること。
- WTOやPFIなど大型工事発注においても、市内企業が参入しやすい仕組みを構築すること。
- 債務負担行為を実施し、特に年度はじめの工事の平準化を図ること。
- 受注機会の拡大を図るため、建設工事と外構工事を分離する等、分離発注の検討を進めること。

■ 都市農業の振興

- ICTを活用した農業ビジネスモデルの推進に向けて農業振興施設のリニューアルを進めること。
- 都市住民の農業体験を求めるニーズを産業化するため、農業体験施設の整備を進めること。

9 住み続けたい魅力あふれる都市

交通が便利で住みよいまちづくりの推進



■ 「東日本の対流拠点としての大宮」のまちづくりの推進

- 大宮駅の東武線連絡通路沿いの改札口の早期開設等を含む、機能高度化及び周辺整備に向けた大宮駅グランドセントラルステーション化に積極的に取り組むこと。
- 東北、信越、北陸、北海道の首都圏の玄関口となる優位性を生かした企業や大学のサテライトオフィス等の誘致を進めること。

■ 交通網の整備推進

- 首都高速大宮線の延伸の早期整備を図ること。
- 地下鉄7号線の岩槻までの延伸を図ること。
- LRT等中量軌道システムにより東西交通の整備推進を図ること。
- 新大宮バイパスの主要交差点のアンダーパス化を図ること。

一般質問や各委員会で 市民の声を届ける 公明党さいたま市議団



西区 **上三信 彰** (4期)

決算特別委員会で、市内企業の育成支援や工事発注の平準化を訴えるとともに、空き家対策の更なる推進のため、予算の確保や人員配置について提言しました。



北区 **武山 広道** (2期)

6月定例会から、まちづくり委員会委員長に就任。また、本会議の一般質問で、障がい者の生活支援として、重度知的障がいのある方へのおむつ助成を提案しました。



見沼区 **小森谷 優** (3期)

総合政策委員会で、地域経済の活性化、雇用機会の創出、少子高齢化に対応する施策展開のための財政基盤の強化に向けて、企業誘致の推進について取り上げました。



見沼区 **齊藤 健一** (1期)

本会議の一般質問で、障がい者雇用の共同受注窓口の構築と、発達障がい児の早期発見のM-CHAT導入と、放課後児童クラブの拡充を訴えました。



大宮区 **宮沢 則之** (3期)

本会議の代表質問で、大宮駅周辺整備の推進や教育費負担の軽減、さらにLINEを活用した子どもたちへの相談体制の構築などを訴えました。



中央区 **井上 伸一** (3期)

6月定例会から副議長に就任。「政策条例制定に関するプロジェクト会議」座長としても、自転車の安全に関する条例制定に向けて取り組んでいます。



桜区 **西沢 鈴子** (1期)

本会議の一般質問で、奨学金返済支援事業や婚活支援事業の創設、LINEによる相談体制の構築、ヘルプカードの導入などを訴えました。



浦和区 **谷中 信人** (2期)

6月定例会から保健福祉委員会委員長に就任。「孤立を防ぎ、誰もが健康寿命を延ばせる仕組みづくり」を研究テーマに、円滑かつ公平公正な委員会運営に努めています。



南区 **松下 壮一** (2期)

本会議の代表質問で、保育所や放課後児童クラブの待機児童解消、産後ケア事業の拡充や妊産婦の孤立防止、高齢者や障がい者、妊産婦などのための移動支援策の導入などを訴えました。



緑区 **神坂 達成** (2期)

まちづくり委員会で、市民の皆さまから寄せられた声を取り上げ、障がいの有無に関わらず快適で安全なまちづくりを提案。結果、実現に向けて動き出しました。



岩槻区 **吉田 一志** (2期)

本会議の一般質問で、交通弱者の移動支援・高齢者ドライバーの免許返納における支援として、移動費用の負担軽減策の実施を訴えました。